



増子 義久 議員

総合花巻病院の移転・立地は基本構想に基づき事業を推進

Q ①補助額の算定など構想内容の見直しと今後のロードマップについて伺う②北上川・豊沢川流域の洪水想定区域の見直しに伴う立地の適否について伺う。

【市長】 ①移転整備検討委員会の専門的な見地から意見をいただき、事業の採算性や需要に見合う施設規模・機能などを見直し、基本構想を策定した。具体的には、病床数を188床に変更、また、「エネルギーサービス事業」の導入により総事業費を12億円削減し、87億円ほどの規模とした。市への補助金の要請額は、当初の30億円から10億円ほど圧縮され、19億7千万円ほどとなる見込みである。今後、基本設計の策定とあわせて県立花巻厚生病院跡地の測量地盤調査を行った上で実施設計に移り、平成29年秋には建設工事に着手し平成31年秋に開院する予定としている。②浸水した場合においても病院機能を維持するため、非常用電源の確保に係る更なる備えを行う。また、複数階を持つ建物であることから垂直避難が可能であり、入院病床などは2階以上に設置されるため想定される規模の降雨量に必要な浸水対策は行われると理解している。

新興跡地対応について

Q ①PCB採り塩化ビフェニルの保管・処理がれきの撤去について伺う②跡地問題に対する行政責任特に危機管理への対応について伺う。

【市長】 ①県は保管されているPCB廃棄物は法令に則った保管状況であることを確認しており、適正に処理を進めるよう保管者に指導している。また、がれきの産業廃棄物としての適正処分について、排出責任者に指導を行っていたくよう県に対して要請する。②がれきの処理、PCBの保管や処分について関心を持っているが、市としては法令に基づいて指導や強制する権限は一切ないことから県に対して必要な監督、指導等を行うよう申し出ている。



新興跡地に積まれるコンクリートガラ

公共交通について

石鳥谷の新システムは2月から



櫻井 肇 議員

Q ①石鳥谷、東和地域におけるデマンド交通の新たな運行体制の準備状況および稼働の目途について伺う。②自動車運転免許証を自主返納した高齢者にタクシー券を交付するなど交通手段確保のための施策を伺う。③東和地域から県立中部病院への通院のための交通体制を確保することについて伺う。

【市長】 ①石鳥谷地域での当日予約システム導入に向け運行事業者と協議中で、2月から運行開始予定である。東和地域では、車両確保や予約システムの準備が前提であるが予約乗合型交通運行事業者から、平成29年度後半には稼働が可能であると同っている。②運転免許証自主返納者への交通手段確保の一助ともなる新たな支援策を平成29年度から導入しようとして検討中である。③県立中部病院までの市営バス延伸と予約乗合型タクシーの試験運行を行ってきたが、利用者が少なく廃止した。今もその状況に変わりはないものとの判断から、現時点で東和地域から県立中部病院までの公共交通の運行は考えていない。

【そのほかの質問】 介護予防日常生活支援総合事業について



予約乗合型交通を利用する市民
(石鳥谷医療センター前)

災害公営住宅は

Q 市建設予定戸数25戸の根拠と設置場所、工程及び財源を含む財政措置を伺う。

【市長】 25戸は県の実施した意向調査に基づくもの。建設場所は入居後の生活の利便性を考慮し上町付近を候補地とした。平成28年度基本設計や用地測量を行い、平成29年度から建設工事に入る予定である。補助率8分の7の東日本大震災復興交付金事業で住宅整備、補助率5分の4の効果促進事業で駐車場など周辺施設の整備を行う計画で国、県と協議を重ねている。

市政「ここが聞きたい」
いっぱん質問



藤井 幸介 議員

新しい総合事業の見通しは地域での生活支援体制の構築を

Q 平成29年4月から新たに「介護予防・日常生活支援総合事業」が始まるが、今後のスケジュールと課題について伺う。

【市長】 この事業は、本人の自発的な参加意欲に基づく継続性のある効果的な介護予防を推進することと、介護保険だけに頼らない地域ぐるみの生活支援体制の整備を目指すもので、平成28年度は6地区において地域で行う生活支援のモデル事業を実施している。今後は、モデル事業を実施している地区から試行的にサービス提供を実施していく。その中で出てきた課題を整理し、解決を図りながら平成29年4月の本格的実施に向けて準備する。その他の地域は、組織の立ち上げ経過など先行事例の取り組み状況を示しながら、市内全域における生活支援体制の構築に向け、新たに事業実施していただける地域の掘り起こしに努めていく。

高齢者の見守りは

Q 本市では、行方不明になった高齢者をスピーディに発見していくことを目的に平成28年11月から市民に協力を要請する「花巻市SOS



照井 明子 議員

ヒバクシャ国際署名の取り組みを加盟自治体と歩調を合わせ対応

Q 花巻市も加盟している平和首長会議で賛同・協力の決議がされた「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」への所見と取り組みについて伺う。

【市長】 「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に関しては、本市も加盟する平和首長会議国内加盟都市会議の総会において、平和首長会議として賛同・協力することを決議したところである。平和首長会議では、核兵器禁止条約の早期実現に向け、「核兵器禁止条約に対する交渉開始等を求める市民署名」に平成22年10月から取り組んでいる。集められた署名は随時国連に提出することとなっており、本市も加盟自治体と歩調を合わせながら、対応について検討していく。

就学援助について

Q 子育て世帯では、入学準備の時期に学用品購入などで支出がかさむ。就学援助制度における新入学児童生徒学用品費等を入学前に支給する考えはないか伺う。



花巻市SOSネットワークの周知チラシ

ネットワークを整備したが、協力者数などその後の状況について伺う。
【市長】 このシステムについては、平成28年11月1日発行の市広報に掲載し、市民に協力者として登録をお願いし、11月末現在で158名に登録いただいた。ひとり暮らしや認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域の方の協力をいただいた見守り活動が大切であるため、この事業を運用開始したところであり、より多くの市民に登録いただけるよう機会を捉え、本システムの周知活動を行っていく。

【そのほかの質問】 自主財源の確保について



花巻市は非核平和都市を宣言しています

【教育長】 就学が困難な学齢児童生徒を援助する制度として要保護・準要保護児童生徒就学援助制度、特別支援教育就学奨励制度、被災児童生徒就学援助制度がある。制度によって、申請時期や支給時期に違いがあること、他市町村へ転出した場合の返納者への対策など課題があることから、他自治体の先進事例を調査研究しながら検討を行っていきたいと考えている。

【そのほかの質問】 鳥獣被害対策について、子供の医療費助成について